



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月15日

上場会社名 油研工業株式会社
コード番号 6393 URL <https://www.yuken.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永久 秀治
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 萩野 嘉夫
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 0467-77-2111

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	33,496	13.5	1,920	39.3	1,923	20.0	1,249	59.0
2024年3月期	29,511	2.9	1,378	22.1	1,603	25.8	785	42.6

(注) 包括利益 2025年3月期 2,294百万円 (9.5%) 2024年3月期 2,536百万円 (25.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	325.87	—	5.4	4.3	5.7
2024年3月期	199.68	—	3.6	3.8	4.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 23百万円 2024年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	46,222	27,519	51.5	6,277.32
2024年3月期	43,251	25,834	51.5	5,734.83

(参考) 自己資本 2025年3月期 23,796百万円 2024年3月期 22,283百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,084	1,401	578	6,508
2024年3月期	3,233	1,533	535	6,064

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	0.00	—	105.00	105.00	408	52.6	1.9
2025年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00	568	46.0	2.5
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	150.00	150.00		54.2	

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	15,800	0.9	800	14.5	800	5.5	450	1.4	118.71
通期	32,200	3.9	1,800	6.3	1,750	9.0	1,050	15.9	276.98

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) — 、 除外 — 社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

詳細は、[添付資料]14ページ(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	4,510,676 株	2024年3月期	4,510,676 株
2025年3月期	719,779 株	2024年3月期	624,947 株
2025年3月期	3,833,120 株	2024年3月期	3,934,367 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年6月3日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料についてはTDnet及び当社ウェブサイトに掲載するほか、この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. その他	P. 18
(1) 役員の異動	P. 18
(2) その他	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ情勢や中東情勢の長期化・緊迫化、原材料・資源価格の高騰、中国経済の停滞、米国の政治・経済政策の不確実性等、予断を許さない状況となりました。我が国経済においては、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境に改善が見られる等、緩やかな回復基調が続いたものの、円安基調の継続、資源価格の高騰、物価上昇等、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当連結会計年度の実績といたしましては、売上高は334億9千6百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は19億2千万円（前年同期比39.3%増）、経常利益は19億2千3百万円（前年同期比20.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億4千9百万円（前年同期比59.0%増）となりました。

なお、連結子会社であるユケン・インディア LTD. の子会社であり、非連結、持分法非適用であったGROTEK ENTERPRISES PRIVATE LIMITEDを当連結会計年度より連結子会社としております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から29億7千百万円増加し、462億2千2百万円となりました。増加の主なものは、流動資産では、現金及び預金の増加3億3百万円、受取手形及び売掛金の増加7億4千6百万円、棚卸資産の増加5億8千7百万円等、固定資産では、有形固定資産の増加12億9千8百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて12億8千5百万円増加し、187億2百万円となりました。主な増減は、流動負債では、短期借入金の増加7億8千9百万円、未払費用の増加2億4千9百万円等、固定負債では、長期借入金の減少2億7千8百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16億8千5百万円増加し、275億1千9百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加8億7千7百万円、自己株式取得による自己株式の増加2億2千8百万円、為替換算調整勘定の増加6億5千8百万円等であります。自己資本比率は、前連結会計年度末と同一で51.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローにより減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、65億8百万円（前連結会計年度末比7.3%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益20億5百万円、売上債権の増加4億5千4百万円、棚卸資産の増加2億7千8百万円、仕入債務の減少3億5千万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは20億8千4百万円の収入となり、前年同期に比べ11億4千9百万円収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出16億3百万円等であります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは14億1百万円の支出となり、前年同期に比べ1億3千1百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、短期借入金の純増額6億8千9百万円、長期借入金の返済による支出6億3千8百万円、自己株式の取得による支出2億2千8百万円、配当金の支払いによる支出4億6百万円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは5億7千8百万円の支出となり、前年同期に比べ4千3百万円支出が増加しております。

当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。これは、資金の効率的な調達を行うことを目的としており、コミットメントの総額は60億円、当連結会計年度末のコミットメントラインの借入残高は32億円となっており、借入未実行残高は28億円となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	48.1	48.1	52.6	51.5	51.5
時価ベースの自己資本比率(%)	19.5	17.8	18.9	20.8	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	3.6	37.5	2.1	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.1	10.5	0.8	18.1	8.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の政治・経済の不確実性、中国の成長鈍化、欧州各国における政治動向、地政学リスク等の不確定要素をかかえており、依然として予断を許さない状況が続くことと見込まれています。

このような状況のもとで、次期（2026年3月期）の連結業績見通しにつきましては、日本においては底堅い需要に支えられた売上確保、インド市場の堅調な設備投資の取り込みを見込む一方、中国市場は競合他社との価格競争の激化による売上減少が見込まれ、第2四半期累計は、売上高158億円、営業利益8億円、経常利益8億円、親会社株主に帰属する四半期純利益4億5千万円、通期は、売上高322億円、営業利益18億円、経常利益17億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億5千万円を予想しております。

なお、トランプ関税については、直接的な影響は少ないため、当該予想に織り込んでおりませんが、これに端を発する世界経済の低迷における需要の低下が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。また、今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

2026年3月期の期末配当につきましては、当社は、株主の皆様に対する利益還元の上昇を経営上の重要課題と考えており、株主還元策の強化によるバリュエーションの改善として、「配当性向50%程度を基準とする安定的な配当」及び「総還元性向70%を目途とする自己株式取得」の方針としております。この方針を踏まえて1株につき年間配当額150.00円を予定しております。

当社は、2022年度を初年度とする「長期ビジョン～YUKEN GROUP VISION2030～」を掲げ、油圧専門メーカーとして品質と信頼で社会に貢献する真のグローバル企業に成長することを目指し、本ビジョンの実現に向けて中期経営計画を策定しております。長期ビジョンは1期3か年を3期間（計9か年）として定め、中期経営計画は1期3か年を2期間（計6か年）として制定しております。具体的には以下のとおり取り組んでまいります。2026年3月期より3か年の第2期(Step2)が開始となっております。

1) 長期ビジョン

油研グループは「油圧と共に生きる」を変わらぬ経営の理念とし、顧客に寄り添い価値を創造するグローバルサプライヤーとして広く産業の発展に寄与します。具体的には既存製品における安定供給、均一品質、最高性能、環境適応製品を追求します。また持続可能な社会の実現に向けてESG経営に取り組みます。これら取り組みを通じ、「YUKEN」ブランドの世界的価値を向上させ、広く産業の発展に寄与します。

○第1期（Step1 2022年4月～2025年3月） 投資と再編による基盤強化

○第2期（Step2 2025年4月～2028年3月） 拡大による利益向上

○第3期（Step3 2028年4月～2031年3月） 新たな投資による事業領域拡大

2) 中期経営計画の期間及び方針

○第1期 (Step1 2022年4月～2025年3月までの3か年)

「真のグローバル企業を目指すための、投資と再編による基盤強化」

- ① 工場・製品の最先端化に向けた積極投資
- ② 量と品質を支えるサプライチェーンの強化
- ③ 全てを支える人材の多様化推進と組織の再編
- ④ ガバナンス向上に向けた本社機能の強化

○第2期 (Step2 2025年4月～2028年3月までの3か年)

「次なる飛躍に向けた拡大による利益向上」

- ① 高収益市場でのシェア拡大
- ② 再投資による最先端化製品拡大
- ③ 環境型新製品群（省エネ、環境負荷低減など）の拡大

中期経営計画(Step2)の詳細については、当社ホームページに掲載しております「長期ビジョン&中期経営計画」をご参照下さい。

(<https://www.yuken.co.jp/management>)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しておりますが、国際会計基準の適用につきましては、国内他社の適用動向等を考慮の上、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,205,469	6,508,567
受取手形及び売掛金	11,121,614	11,867,805
商品及び製品	3,770,979	4,230,193
仕掛品	1,475,787	1,665,928
原材料及び貯蔵品	4,040,691	3,978,469
その他	1,512,950	1,324,811
貸倒引当金	△69,841	△80,556
流動資産合計	28,057,651	29,495,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,801,799	10,194,724
減価償却累計額	△6,660,177	△6,968,204
建物及び構築物（純額）	3,141,622	3,226,519
機械装置及び運搬具	14,520,238	16,639,397
減価償却累計額	△10,417,449	△11,333,283
機械装置及び運搬具（純額）	4,102,788	5,306,113
工具、器具及び備品	2,862,015	3,165,589
減価償却累計額	△2,212,880	△2,426,553
工具、器具及び備品（純額）	649,135	739,036
土地	1,352,787	1,357,046
リース資産	249,385	390,010
減価償却累計額	△169,214	△212,183
リース資産（純額）	80,171	177,827
建設仮勘定	567,852	386,487
有形固定資産合計	9,894,358	11,193,029
無形固定資産		
リース資産	24,667	15,697
ソフトウェア	105,115	137,666
その他	43,412	31,448
無形固定資産合計	173,195	184,812
投資その他の資産		
投資有価証券	3,527,088	3,613,639
繰延税金資産	1,001,246	1,026,797
破産更生債権等	6,080	50
その他	597,341	708,511
貸倒引当金	△5,330	-
投資その他の資産合計	5,126,426	5,348,998
固定資産合計	15,193,980	16,726,841
資産合計	43,251,631	46,222,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,437,873	4,446,685
短期借入金	3,669,515	4,458,859
1年内返済予定の長期借入金	598,187	445,012
リース債務	31,359	52,485
未払金	432,630	627,073
未払法人税等	234,442	414,933
未払費用	788,093	1,037,497
賞与引当金	446,072	544,459
その他	698,362	688,796
流動負債合計	11,336,538	12,715,803
固定負債		
長期借入金	2,409,387	2,130,390
リース債務	49,780	138,434
長期末払金	11,553	12,226
退職給付に係る負債	3,529,341	3,514,386
資産除去債務	80,661	81,252
その他	-	109,930
固定負債合計	6,080,725	5,986,620
負債合計	17,417,263	18,702,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,378,446	3,373,357
利益剰余金	12,454,159	13,331,505
自己株式	△1,469,735	△1,697,864
株主資本合計	18,471,971	19,116,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,546,862	1,701,777
為替換算調整勘定	2,038,241	2,696,361
退職給付に係る調整累計額	226,904	282,420
その他の包括利益累計額合計	3,812,009	4,680,559
非支配株主持分	3,550,386	3,722,977
純資産合計	25,834,367	27,519,637
負債純資産合計	43,251,631	46,222,061

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	29,511,517	33,496,199
売上原価	21,913,904	24,620,132
売上総利益	7,597,612	8,876,067
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	364,423	409,138
広告宣伝費	39,760	69,604
貸倒引当金繰入額	15,074	14,485
役員報酬	211,184	210,259
給料及び賞与	2,029,505	2,241,130
賞与引当金繰入額	366,111	430,940
福利厚生費	643,740	721,135
退職給付費用	116,720	109,708
減価償却費	186,309	163,087
賃借料	308,236	301,548
旅費及び交通費	297,908	328,013
研究開発費	452,880	463,154
その他	1,186,894	1,493,035
販売費及び一般管理費合計	6,218,750	6,955,240
営業利益	1,378,862	1,920,827
営業外収益		
受取利息	87,464	103,457
受取配当金	74,989	86,714
持分法による投資利益	18,068	23,370
為替差益	143,978	7,575
受取家賃	29,284	20,854
雑収入	136,407	127,784
営業外収益合計	490,194	369,756
営業外費用		
支払利息	181,663	242,452
棚卸資産処分損	39,743	44,230
外国源泉税	25,042	52,199
雑損失	19,581	28,632
営業外費用合計	266,031	367,514
経常利益	1,603,025	1,923,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	20,508	1,633
投資有価証券売却益	33,485	86,039
ゴルフ会員権売却益	17,500	-
特別利益合計	71,493	87,672
特別損失		
固定資産売却損	213	5,432
投資有価証券売却損	7,405	-
投資有価証券評価損	19,388	-
子会社株式評価損	196,854	-
特別損失合計	223,862	5,432
税金等調整前当期純利益	1,450,657	2,005,310
法人税、住民税及び事業税	358,839	655,421
法人税等調整額	123,647	△160,808
法人税等合計	482,487	494,613
当期純利益	968,170	1,510,696
非支配株主に帰属する当期純利益	182,545	261,581
親会社株主に帰属する当期純利益	785,624	1,249,115

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	968,170	1,510,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	626,452	154,914
為替換算調整勘定	854,542	573,632
退職給付に係る調整額	87,107	55,515
その他の包括利益合計	1,568,103	784,063
包括利益	2,536,273	2,294,759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,164,581	2,117,665
非支配株主に係る包括利益	371,691	177,094

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,101	3,903,972	12,173,132	△1,169,240	19,016,965
当期変動額					
剰余金の配当			△402,751		△402,751
親会社株主に帰属する 当期純利益			785,624		785,624
自己株式の取得				△300,495	△300,495
連結子会社に対する持 分変動に伴う資本剰余 金の増減		△525,525			△525,525
連結子会社と非連結子 会社との合併に伴う変 動			△101,845		△101,845
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	△525,525	281,027	△300,495	△544,993
当期末残高	4,109,101	3,378,446	12,454,159	△1,469,735	18,471,971

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	920,409	1,372,845	139,797	2,433,051	2,945,527	24,395,544
当期変動額						
剰余金の配当				-		△402,751
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		785,624
自己株式の取得				-		△300,495
連結子会社に対する持 分変動に伴う資本剰余 金の増減				-		△525,525
連結子会社と非連結子 会社との合併に伴う変 動				-		△101,845
連結範囲の変動				-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	626,452	665,396	87,107	1,378,957	604,859	1,983,816
当期変動額合計	626,452	665,396	87,107	1,378,957	604,859	1,438,823
当期末残高	1,546,862	2,038,241	226,904	3,812,009	3,550,386	25,834,367

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,101	3,378,446	12,454,159	△1,469,735	18,471,971
当期変動額					
剰余金の配当			△408,001		△408,001
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,249,115		1,249,115
自己株式の取得				△228,128	△228,128
連結子会社に対する持 分変動に伴う資本剰余 金の増減		△5,089			△5,089
連結子会社と非連結子 会社との合併に伴う変 動					-
連結範囲の変動			36,232		36,232
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	△5,089	877,346	△228,128	644,128
当期末残高	4,109,101	3,373,357	13,331,505	△1,697,864	19,116,100

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,546,862	2,038,241	226,904	3,812,009	3,550,386	25,834,367
当期変動額						
剰余金の配当				-		△408,001
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		1,249,115
自己株式の取得				-		△228,128
連結子会社に対する持 分変動に伴う資本剰余 金の増減				-		△5,089
連結子会社と非連結子 会社との合併に伴う変 動				-		-
連結範囲の変動				-		36,232
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	154,914	658,119	55,515	868,550	172,591	1,041,141
当期変動額合計	154,914	658,119	55,515	868,550	172,591	1,685,269
当期末残高	1,701,777	2,696,361	282,420	4,680,559	3,722,977	27,519,637

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,450,657	2,005,310
減価償却費	1,201,897	1,353,526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,074	7,447
受取利息及び受取配当金	△162,454	△190,171
支払利息	181,663	242,452
持分法による投資損益 (△は益)	△18,068	△23,370
有形固定資産処分損益 (△は益)	△12,932	17,244
売上債権の増減額 (△は増加)	△540,872	△454,338
棚卸資産の増減額 (△は増加)	863,335	△278,957
仕入債務の増減額 (△は減少)	134,650	△350,632
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26,080	△86,039
投資有価証券評価損	19,388	-
子会社株式評価損	196,854	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,436	56,773
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△17,500	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	116,431	△47,142
その他の資産の増減額 (△は増加)	43,607	359,840
その他の負債の増減額 (△は減少)	180,604	△77,829
その他	△118,867	110,479
小計	3,525,825	2,644,593
利息及び配当金の受取額	166,828	194,324
利息の支払額	△179,124	△250,252
法人税等の支払額	△280,163	△504,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,233,365	2,084,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△281,684	△269,684
定期預金の払戻による収入	281,684	410,526
有形固定資産の取得による支出	△1,831,818	△1,603,972
有形固定資産の売却による収入	7,886	5,624
投資有価証券の取得による支出	△1,196	△50,119
投資有価証券の売却による収入	433,485	240,165
貸付けによる支出	△52,982	△94,510
貸付金の回収による収入	15,177	72,048
無形固定資産の取得による支出	△64,733	△57,893
ゴルフ会員権の売却による収入	2,020	8,500
その他の支出	△56,757	△64,668
その他の収入	15,833	2,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,533,084	△1,401,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	684,313	689,435
長期借入れによる収入	1,000,000	112,931
長期借入金の返済による支出	△1,174,594	△638,426
自己株式の取得による支出	△300,496	△228,128
配当金の支払額	△409,149	△406,223
非支配株主への配当金の支払額	△85,696	△38,634
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△206,669	△15,787
その他	△43,217	△53,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△535,509	△578,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50,567	337,828
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,114,204	442,384
現金及び現金同等物の期首残高	4,950,422	6,064,627
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,555
現金及び現金同等物の期末残高	6,064,627	6,508,567

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更が前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、油圧機器の専門メーカーであり、国内外において油圧機器を生産し、世界各国に提供しております。海外においては、台湾、インド、香港、張家港（中国）、韓国、上海、タイ、仏山（中国）、イギリスに連結子会社があり、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、油圧機器（油圧製品、システム製品、環境機械）を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用されている会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	13,001,562	15,959,129	550,825	29,511,517	—	29,511,517
外部顧客への売上高	13,001,562	15,959,129	550,825	29,511,517	—	29,511,517
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,256,081	976,127	—	3,232,209	△3,232,209	—
計	15,257,643	16,935,257	550,825	32,743,726	△3,232,209	29,511,517
セグメント利益	368,865	812,756	16,844	1,198,466	180,395	1,378,862
セグメント資産	29,517,854	19,774,196	440,569	49,732,620	△6,480,989	43,251,631
その他の項目						
減価償却費	605,144	590,153	6,600	1,201,897	—	1,201,897
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	575,534	1,023,669	12,571	1,611,775	—	1,611,775

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	14,074,572	18,851,402	570,224	33,496,199	—	33,496,199
外部顧客への売上高	14,074,572	18,851,402	570,224	33,496,199	—	33,496,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,459,978	1,174,365	—	3,634,343	△3,634,343	—
計	16,534,550	20,025,768	570,224	37,130,543	△3,634,343	33,496,199
セグメント利益	440,960	1,246,661	26,714	1,714,335	206,491	1,920,827
セグメント資産	30,428,772	22,081,301	495,563	53,005,636	△6,783,575	46,222,061
その他の項目						
減価償却費	633,175	711,760	8,590	1,353,526	—	1,353,526
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	936,827	965,724	7,329	1,909,881	—	1,909,881

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	油圧製品事業	システム製品事業	環境機械事業他	合計
外部顧客への売上高	18,971,389	6,902,846	3,637,281	29,511,517

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
11,701,020	16,656,100	351,139	669,584	133,672	29,511,517

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 アジアに含まれる主要な国は中国5,785,862千円及びインド6,705,518千円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
3,827,230	6,005,280	61,847	9,894,358

(注) アジアに含まれる主要な国は中国1,305,776千円、台湾1,596,368千円及びインド3,095,179千円であります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	油圧製品事業	システム製品事業	環境機械事業他	合計
外部顧客への売上高	21,153,945	7,568,444	4,773,809	33,496,199

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
12,566,131	19,713,627	405,778	691,746	118,915	33,496,199

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 アジアに含まれる主要な国は中国7,182,181千円及びインド8,457,063千円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
4,248,154	6,883,442	61,433	11,193,029

(注) アジアに含まれる主要な国は中国1,337,403千円、台湾1,530,787千円及びインド4,008,933千円であります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	5,734.83円	6,277.32円
1株当たり当期純利益	199.68円	325.87円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	785,624	1,249,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	785,624	1,249,115
普通株式の期中平均株式数(株)	3,934,367	3,833,120

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,834,367	27,519,637
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,550,386	3,722,977
(うち非支配株主持分(千円))	(3,550,386)	(3,722,977)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,283,981	23,796,659
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	3,885,729	3,790,897

(重要な後発事象)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元策の強化によるバリュエーションの改善

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得する株式の種類 普通株式
- ② 取得する株式の数 125,000株(上限)
- ③ 株式取得価額の総額 250,000千円(上限)
- ④ 自己株式取得の期間 2025年5月16日から2025年10月31日まで
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所における市場買付

4. その他

(1) 役員の異動 (2025年6月26日付予定)

(2025年3月24日に開示したものを掲載しております。)

① 代表者の異動

・新任予定代表取締役

代表取締役社長 宮坂 篤 (現 常務取締役 グローバル事業本部長)

・退任予定代表取締役

代表取締役社長 永久 秀治

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

常務取締役 小田島 晴夫 (現 常勤監査役 (社外))

取締役 滝口 英克 (現 技術本部長兼品質保証室長)

取締役 手塚 隆広 (現 国内事業本部長兼東日本営業部長)

取締役 水野 浩司 (現 執行役員管理本部長)

取締役 (社外) 小林 宮子

・退任予定取締役

常務取締役 萩野 嘉夫

常務取締役 平山 直志

取締役 安木 秀己

取締役 (社外) 鈴木 正明

・新任監査役候補

常勤監査役 (社外) 伊勢 浩祐

・退任予定監査役

常勤監査役 (社外) 小田島 晴夫

(2) その他

該当事項はありません。